

論文

満期保有目的債権の減損の論理 —— 償還額減少に関する損失の実相 ——

倉地 孝幸*

*A study of accounting by creditors for impairment of a loan:
Reality of future losses associated with a decrease in contractual payments*

KURACHI, Takayuki

目次

はじめに

1. 当初の契約通り債権を回収するケース
2. 満期保有目的債権の減損に関するふたつの会計処理
3. キャッチアップ方式の理論的成立可能性
4. プロスペクティブ方式の理論的成立可能性
5. 償還額減少に関する損失の実相

今後の検討課題

はじめに

今日の会計実践は、満期保有目的債権の償還額が減少する見通しとなる場合に、直ちに減損の計上を要請している。この減損という損失を最初に規定したのは、米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」という）が1993年に公表した基準書114号である。

そして、FASB基準書114号の会計処理規約は、一般的にキャッチアップ方式と呼ばれている。したがって、FASBがキャッチアップ方式を採用したことを契機として、今日では、債権の償還額が

減少した場合に減損を計上することが、理論的にも妥当とみなされているようである。

かつて（1977年～1993年まで）、満期保有目的債権の償還額減少に関する会計処理規約を、FASB基準書15号が規定していた経緯がある。FASB基準書15号の会計処理規約は、一般的にプロスペクティブ方式と呼ばれている。このプロスペクティブ方式は、キャッチアップ方式のように、減損を計上することを原則処理とするものではなく、原則として、将来の利子率を下げるといったものとなっている。そして、減損を、「償還額が減少する見通しとなった時点の簿価>減少した償還額」という大小関係になった場合に、例外的に計上するものとなっている。すなわち、プロスペクティブ方式を妥当とする立場では、原則として、減損は生じないと考えることになるわけである¹。

したがって、プロスペクティブ方式（FASB基準書15号）からキャッチアップ方式（FASB基準書114号）への制度改訂の中で、理論的にも償還額の減少という事象の捉え方に（減損が生ずるのか否か）大きな変化が生じているとみることができよう。

しかし、このように考え方を変えてもよいとす

*名古屋経済大学大学院会計学研究科会計学専攻後期課程（指導教授 笠井昭次）

る（減損が生じているとの考え方に変える）理論的根拠が、必ずしも明らかにされていないように筆者には思われる。

そこで、こうした筆者の問題意識から、本論では、償還額の減少という事象について、減損という損失が生ずるとする理論的根拠があるのか検討し、償還額の減少という事象に関する損失の正体が何なのかについて明らかにする。

以下、具体的な検討方法について述べる。

まず、1において債権を予定どおり回収できるケースを確認した上で、2において、償還額が減少した場合の会計処理を規定した FASB 基準書 15 号のプロスペクティブ方式と FASB 基準書 114 号のキャッチアップ方式を概観することにする。

そして、3において、キャッチアップ方式の理論的成立可能性について検討し、4において、プロスペクティブ方式の理論的成立可能性について検討することにする。

最後に5において、3、4の検討結果を踏まえて、償還額減少に関する損失の実相について述べることにする。

1. 当初の契約通り債権を回収するケース

最初に、当初の契約どおり債権を回収するケースについて確認しておこう。

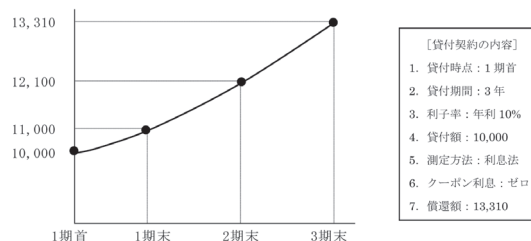
例えば、X 社（債権者）が、3 期末において 13,310 回収する予定で、年利 10% の利息を獲得することを条件に Z 社（債務者）に対して、資金 10,000 を 3 年間貸付け、予定どおり満期となる場合の貸付金の簿価の推移を示すと、図表 1.1 の（イ）のようになる。

X 社は、この貸付けにより、1 期末 1,000、2 期末 1,100、3 期末 1,210 の利息を獲得し、満期日である 3 期末において、1 期末から 3 期末までの利息と元本を合わせた 13,310 を回収することになる。それを仕訳で示せば、図表 1.1 の（ロ）のようになる。

企業は、定利の利息の獲得を企図して資金の貸付けを行うことがあり、満期日まで契約変更等がなければ、元本割れすることなく、貸付当初の契約に基づいて利息を安定的に獲得することになる。以下では、当初の貸付契約どおり償還時点を迎えるケースとしては、図表 1.1 を前提として議論を展開することとする²。

図表 1.1：当初契約通り満期日が到来した場合

（イ）簿価の推移



（ロ）仕訳

	借 方		貸 方	
1期首	貸 付 金	10,000	現 金	10,000
1期末	貸 付 金	1,000	受 取 利 息	1,000
2期末	貸 付 金	1,100	受 取 利 息	1,100
3期末	貸 付 金	1,210	受 取 利 息	1,210
	現 金	13,310	貸 付 金	13,310

2. 満期保有目的債権の減損に関するふたつの会計処理

1 では、当初の予定どおり債権を回収するケースを確認したので、以下では、図表 1.1 の当初契約に関して、2 期末時点において償還額が減少する契約変更が生ずることを想定し、プロスペクティブ方式とキャッチアップ方式の概要を示すこととする。

(1) プロスペクティブ方式の概要

それでは、例えば、2 期末時点（以下、「改訂時点」という）で償還額が 13,310 から 12,947 へ減少する契約変更が生じたとしよう。この場合、2 期末の簿価は 12,100 であるから、改訂時点以降の実質的な利子率は 7% ($12,947/12,100 - 1 = 0.07$) となるので、プロスペクティブ方式によれば、改訂時点以降の適用利子率を 7% に変更することになる。このように、プロスペクティブ方式は、償還額が当初より低くなる場合の影響は、将来の適用利子率に現れると考えるのである。そして、将来の適用利子率を下げるということが、プロスペクティブ方式の原則的な方法とされている³。

ただし、[改訂償還額 < 改訂時点の簿価] となる場合は、金利がマイナスになってしまうので、「金利がマイナスとなってしまうような事態は現実離れしており想定し難い」（米山 [2003] 43

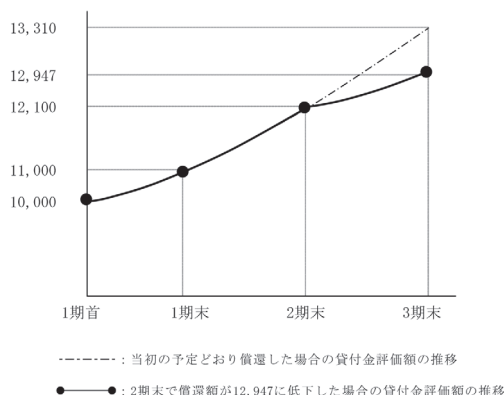
ページ)とみなされ、改訂時点において、簿価を償還額まで切り下げ、その切り下げ額を減損として計上することが、例外として認められている⁴。

したがって、プロスペクティブ方式は、償還額の減少ということに関して、将来の適用利率を下げる場合と、償還額まで簿価を切り下げ、その差額を例外的に減損として計上する場合とを使い分ける方式として、一般的には理解されているようである。

筆者は、「改訂償還額<改訂時点の簿価」となる場合に例外的に減損を計上する処理は、理論的に問題があると考えているが、当面、一般的な理解に従って、ケース A [改訂償還額>改訂時点の簿価]と、ケース B [改訂償還額<改訂時点の簿価]に区別しておこう。

まず、2 期末時点で、契約変更が生じ、3 期末の償還額が 13,310 から 12,947 へ減少することになった場合を想定し、ケース A の原則的な会計処理を示せば、図表 2.1 のようになる。

図表 2.1：プロスペクティブ方式（ケース A：改訂償還額>改訂時点の簿価）
(イ) 簿価の推移



[2 期末以降の実効利率の算定過程]

1. 償還額減少後の 2 期末以降の実効利率: 7% ($12,947/12,100 - 1 = 0.07$)
2. 3 期末の償還額 12,947: 2 期末の簿価 $12,100 + 12,100 \times 7\%$

(ロ) 仕訳

	借 方		貸 方	
1期首	貸 付 金	10,000	現 金	10,000
1期末	貸 付 金	1,000	受 取 利 息	1,000
2期末	貸 付 金	1,100	受 取 利 息	1,100
3期末	貸 付 金	847	受 取 利 息	847
	現 金	12,947	貸 付 金	12,947

2 期末時点で、償還額が 13,310 から 12,947 へ減少することで、2 期末以降の実質的な利率は 7% ($12,947/12,100 - 1 = 0.07$) になるので、3 期に適用する利率を実質的な利率 7% に変更するというのが、プロスペクティブ方式の原則的な処理方法となっている。

筆者は、こうした原則的な処理方法は、損益計算の論理に適っていると考えている。

なぜなら、2 期末までは、当初の契約どおり債権を保有してきたのであるから、その時点の簿価は、12,100 のままでよく、契約変更により生じた経済事象としては、3 期に関する利率の減少だけであることから、改訂時点以降の利率を 7% に下げることが、企業の経済活動（債権の保有に関する活動）の事実を表現することになるからである。

したがって、筆者は、企業の経済活動における事後の事実をそのまま表現するプロスペクティブ方式の原則的処理は、理論的に妥当であると考えている。

つづいて、例外的処理に関するケース B についてみてみよう。

例えば、2 期末時点で契約変更が生じ、3 期末の償還額が 13,310 から 11,495 へ減少することになった場合を想定し、ケース B の例外的な会計処理を示せば、図表 2.2 のようになる。

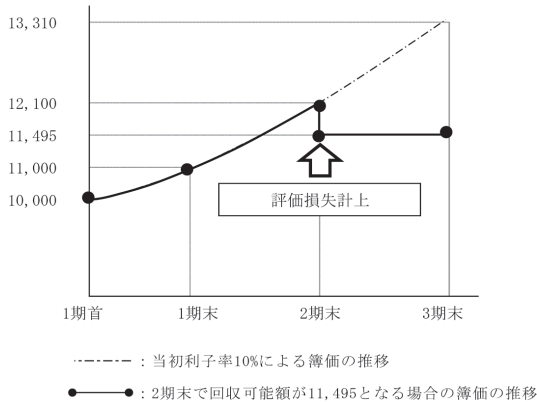
2 期末時点で、償還額が 13,310 から 11,495 へ減少することで、2 期末以降の実質的な利率が -5% ($11,495/12,100 - 1 = -0.05$) になるので、一般的に、「金利がマイナスになってしまうような事態は現実離れしており想定し難い」（米山 [2003] 43 ページ）ということから、この場合は、2 期末時点の簿価 12,100 を改訂償還額 11,495 まで切り下げ、差額 605 を例外的に減損として計上することになる。そして、その後は、受取利息を一切計上しないようにしている。

筆者は、こうしたケース B に関する例外的会計処理は、損益計算の論理に悖っていると考えている。なぜなら、2 期末時点の簿価 12,100 を改訂償還額 11,495 まで切り下げるということは、2 期末時点の簿価 12,100 を、3 期末時点（将来時点）における回収可能額 11,495 へ評価替えすることになるわけであるから、こうした会計処理は、簿価に回収可能性を反映するというリスク実態表示

満期保有目的債権の減損の論理

図表 2.2：プロスペクティブ方式（ケース B：改訂時点の簿価＞改訂償還額の場合）

(イ) 簿価の推移



(ロ) 仕訳

	借 方	貸 方
1期首	貸 付 金 10,000	現 金 10,000
1期末	貸 付 金 1,000	受 取 利 息 1,000
2期末	貸 付 金 1,100 貸 付 金 605 貸 付 金 605	受 取 利 息 1,100 受 取 利 息 605 受 取 利 息 605
3期末	貸 付 金 0 現 金 11,495	受 取 利 息 0 貸 付 金 11,495

計算には適う会計処理ではあるが、企業の経済活動の事後的事実を表現するという損益計算の論理には適わないからである。つまり、原則的な処理は、損益計算の論理に適っているが、例外的処理に関しては、損益計算の論理に悖っているので、これについては、修正が必要であると筆者は考えている。その是正の方向性については、後述するとして、当面、プロスペクティブ方式に関しては、ケース A とケース B を区別して議論を進めることにする。

(2) キャッチアップ方式の概要

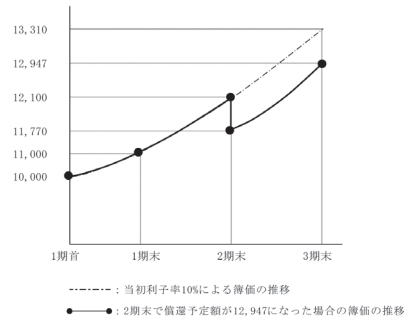
キャッチアップ方式は、償還額が当初の予定より減少する場合は、ただちに減損を計上することを要請している。

その処理内容を、図表 2.1 の事例（2 期末時点で 3 期末の償還額が 13,310 から 12,947 へ減少する事例）で示せば、次のようになる。

キャッチアップ方式に依拠した場合は、図表 2.3 の（イ）のように改訂時点の簿価 12,100 が、

図表 2.3：キャッチアップ方式

(イ) 簿価の推移



[2 期末の減損損失 330 の算定過程]

1. 当初契約利率 10%
2. 償還額減少後の 2 期末以降の実効利率：7% $(12,947/12,100 - 1 = 0.07)$
3. 3 期末の償還額 12,947：2 期末の減損処理前の簿価 $12,100 + 12,100 \times 7\%$
4. 2 期末の減損処理後の評価額 11,770：3 期末償還額 $12,947 \times 1/1.1$ （当初利率 10% で割引く）
5. 減損損失 330：2 期末減損処理前の簿価 $12,100 - 2$ 期末減損処理後の評価額 11,770

(ロ) 仕訳

	借 方	貸 方
1期首	貸 付 金 10,000	現 金 10,000
1期末	貸 付 金 1,000	受 取 利 息 1,000
2期末	貸 付 金 1,100 減 損 損 失 330 貸 付 金 330	受 取 利 息 1,100 受 取 利 息 605 受 取 利 息 605
3期末	貸 付 金 1,177 現 金 12,947	受 取 利 息 1,177 貸 付 金 12,947

改訂償還額 12,947 を当初利率 10% で割り引いた改訂時点の割引現在価値 11,770 へ評価替えされ、当該差額が減損 330 として計上されることになる⁵。

そして、以上の流れを仕訳で示せば、図表 2.3 の（ロ）のようになる。

キャッチアップ方式は、減損を計上して、その後の期間においても、当初利率 10% による受取利息を計上するものなので、減損計上後の投資利益率は、当初利率と同じ 10% となる。また、改訂償還額を実質的の利率 7% $(12,947/12,100 - 1 = 0.07)$ ではなく、当初利率 10% で割引計算した割引現在価値は、改訂時点の簿価より当然、小さくなるので、簿価切り下げの修正が生じ、減損の計上が必要となる。

しかし、償還額が当初より減少した（実質的な利率が 7% になった）にもかかわらず、当初利率 10% が維持されると考えることなど、理論的に可能なのであろうか。

2 期末において、3 期末の償還額が当初より減

少することに関する経済事象としては、3期の実質利子率が7%になったということだけであり、特になにもしなければ、3期では7%の投資利益率しか得られないはずであろう。この点、キャッチアップ方式に依拠する場合も、償還額が当初より減少することに対して、保有を継続するとの意思決定をしているにすぎないのであるから、投資利益率は、実質的には下がっているはずであり、改訂時点以降の期間において当初利子率に相当する投資利益率が得られることを合理的に説明できないと思われる。

したがって、キャッチアップ方式は、どうやら、改訂時点の前後で、同じ利子率（当初の利子率、ここでは10%）による受取利息が獲得できなければならないことを前提にし、それが可能となるように、貸付金を当初利子率による割引現在価値で評価し、かつ、その割引現在価値と簿価の差額を減損として計上するものであるようである。

すなわち、キャッチアップ方式は、改訂時点以降においても、改訂時点以前の利子率（当初利子率、ここでは10%）に相当する受取利息が獲得されるべきだ、という規範的に想定された命題により、改訂時点以降の利息額と資産評価額を規定するものとなっている。

こうしたキャッチアップ方式の特質をまとめれば、図表2.4のようになるだろう。

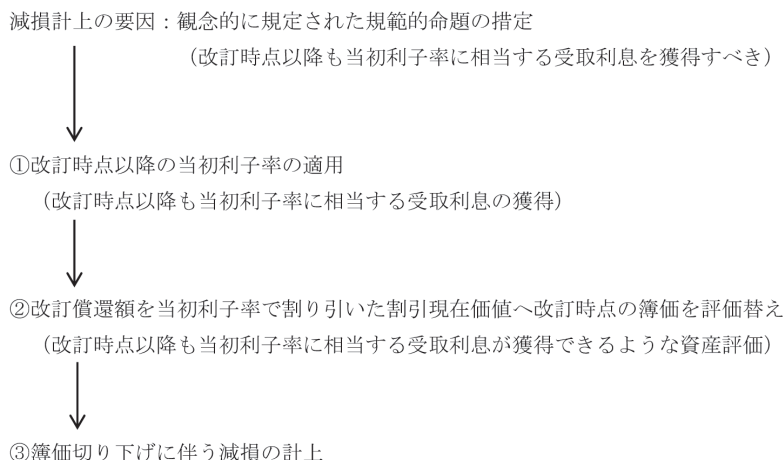
筆者は、キャッチアップ方式を図表2.4のように理解している。つまり、筆者の理解によれば、

図表2.4のように、改訂時点以降においても、当初と同じ利子率の受取利息が得られるべきであるという規範的命題に依拠して、改訂時点以降の受取利息額および資産評価額が決められ、その結果、減損を計上しているということになる。したがって、キャッチアップ方式に依拠して計上される減損という損失は、おそらく規範的命題によって計上されるものであり、企業の経済活動において生じた損失ではないということである。そうしたことからすれば、キャッチアップ方式に関しては、次の3点を検討する必要があるだろう。

- ① 改訂時点以降において、当初と同じ利子率による受取利息額を獲得できる根拠
- ② 改訂時点における貸付金が当初利子率に基づく割引現在価値で評価されることの根拠
- ③ 改訂時点で減損が計上される根拠

結論的に、筆者は、プロスペクティブ方式が理論的には妥当であると考えており（ただし、ケースBの処理には問題があり、是正する必要がある）、キャッチアップ方式は、理論的には妥当ではないと考えている。そこで、3においてキャッチアップ方式に関する上記3点につき検討することにする。そして、プロスペクティブ方式に対しても、批判的な見解があるので、その批判が、妥当といえるのかについて、4で検討することにする。

図表2.4：キャッチアップ方式の特質



3. キャッチアップ方式の理論的成立可能性

キャッチアップ方式に依拠する場合は、以上でも述べたように、償還額が減少する見通しとなった時点以降においても、当初の投資利益率が獲得されることになる。

しかし、償還額が減少しているにもかかわらず、投資利益率が変わらないなどということがあり得るのである。この点は、投資利益率が減少すると考えている筆者にとっては、理解し難い。償還額が減少しているにもかかわらず、当初の投資利益率が獲得されるといえる理論的根拠が本当にあるのだろうか。

そこで、以下では、その根拠を確かめることにするが、これを確かめる上で、米山教授が、どうやら、キャッチアップ方式が理論的に妥当であるかのような見解を示しているの、米山教授の見解の妥当性を検討しながら、本当に、当初の投資利益率が獲得できるといえるのかを確認し、キャッチアップ方式が理論的に成立するといえるのか明らかにすることにする。

(1) 損益計算の側面からの検討

米山教授は、キャッチアップ方式の採用は、期間損益計算にとって意味があると考えているようである。その具体的な内容として、次のように述べている（米山 [2003] 52 ページ、ただし一重下線、二重下線、は筆者）。

FASB (FASB 基準書 114 号のこと……倉地注) の「整合性」の本質は、修正後の簿価から期待される期間損益 (利息収益) の意味に関わるものと解釈できる。FASB は不良化が生じたかどうかにかかわらず、融資から期待される利息収益を不変、すなわち一定比率にすることを重視したと考えれば、ほかならぬ catch-up approach (キャッチアップ方式……倉地注) による修正手続を求めた基準書が新たに公表された理由を、「整合性」の観点から説明できるのである。

つまり、キャッチアップ方式の採用の意味は、減損計上後の期間損益の意味づけに関わっており（一重下線部分）、FASB が債権の不良化が生じても投資利益率を変えないことを重視していること

にある（二重下線部分）ということである。そして、投資利益率を変えないことが、期間損益計算にとって意味があるということである。

それでは、投資利益率を変えないことが有意義であるとする根拠は、何なのであろうか。

その根拠について、少し長文ではあるが、米山教授は、次のように述べている。（米山 [2003] 53 - 54 ページ、ただし、下線（波線・点線・一重線）は、筆者）。

先述のとおり米国 FASB (SFAS 第 114 号のこと……倉地注) は、配分計画の修正後もそれ以前と同様、当初の実効金利にみあう収益を計上するやりかたを指示している。つまり不良化の前後で、利息収益に係る経験的解釈の整合性を保とうとしている。それはキャッシュフローに係る将来見通しの変化にもかかわらず、債権投資のなかに何か変わらない部分がみられるためと考えられる。変わらない部分とは何かを考えてみると、時の経過を待つて自律的に資金回収を図るのが最善の選択ということ、すなわち債権投資に寄せられた期待には、基本的な違いが生じていないことに気づく。ここでは債権の譲渡や、担保物件の処分が最善の選択となるような変化は生じないものと想定しているから、将来見通しの変化は、債権投資の基本的な枠組みに係る継続性を絶つようなものではない。

にもかかわらず、prospective approach のような形で実効金利を引き下げってしまうと、各期に配分される利息収益は修正の前後で大きく食い違うこととなる。こうした相違は、期間損益の経験的な意義づけを困難なものとする。修正の前後で会計上の投資収益率が大きく異なれば、修正を契機に債権投資は大きく変質したものとみるのが、むしろ自然な解釈と考えられるからである。

こうした誤解を避け、債権の不良化にもかかわらず、投資に寄せられた期待に基本的な変化がみられないことを期間損益に反映させるためには、修正前後において会計上の投資収益率の持つ意味が変わらないようにすればよい。見積もりの修正後も当初の実効金利による割り引きや割戻しを指示している理由としては、このよ

うなものが考えられる。

いささか難解な文章であるが、上記引用文では、正常債権に対し、不良化した債権および譲渡や担保物件の処分が最善の選択となる債権のふたつが想定されているようである。したがって、前者を不良債権、後者を譲渡債権と呼ぶことにする。

上記引用文によれば、正常債権、不良債権、譲渡債権の特質が、[イ] 将来キャッシュフローの見通し（波線部分）、[ロ] 資金の回収状況（一重下線部分）、[ハ] 投資利益率の状況（点線部分）という3つの要素で説明されているようである。

まず、不良債権については、[イ] に関して、将来キャッシュフローの減少を想定しているが、[ロ] 資金の回収状況として自律的な回収を選択していることから、不良債権化した後においても、[ハ] 投資利益率は変わらないとしている。つまり、[ロ] 自律的に資金回収をしていることと、[ハ] 投資利益率が変わらないことが同義として考えられているようなのである。

しかし、[ロ] 自律的に資金回収をしていることと、[ハ] 投資利益率が変わらないということは、論理的につながり得るのであろうか。この点、筆者は、疑問である。

それはさておき、正常債権についても同じように考えてみれば、[イ] については、将来キャッシュフロー（償還額）は不変、[ロ] については自律的回収、[ハ] の投資利益率についても不変ということになる。つまり、[イ] の将来キャッシュフローの変化ということ以外は、正常債権と不良債権は同じ特質をもっているとみなされてい

るのである。

そして、譲渡債権についても同じように考えてみれば、[イ] については、将来キャッシュフロー（償還額）の減少、[ロ] については自律的回収を断念、[ハ] については、投資利益率も著しく減少することになる。この譲渡債権の投資利益率を、ここでは処分利益率とよんでおこう。

以上を踏まえて、正常債権、不良債権、譲渡債権と [イ]、[ロ]、[ハ] の関係を整理すれば、図表 3.1 のようになる。

この図表 3.1 によれば、正常債権と不良債権とは、自律的資金回収という共通点により、投資利益率が変わらないとみなされ、改訂時点以降においても、不良債権から当初と同じ利子率に相当する受取利息が得られると、米山教授は考えていることになる⁶。

しかし、そのような考え方が成立するには、次の2つの命題が成立しなければならないと思われる。ひとつは、「不良債権に関して、自律的資金回収という特質により、改訂時点においても、当初の投資利益率が得られる（命題①）」、もうひとつは、「不良債権に関して、償還額の減少が生じても、改訂時点以降の投資利益率は当初と同じになる（命題②）」というものである⁷。

したがって、キャッチアップ方式を支える基礎命題をまとめれば、図表 3.2 のようになる。

米山教授の「自律的回収がなされている限り、当初の利子率の受取利息が獲得されるべきである」とする主張が成立するには、どうやら、この命題①と命題②が成立しなければならないようである。したがって、債権が不良化後も、当初と同じ利益率が得られると主張する以上、これらふた

図表 3.1：キャッチアップ方式に関する米山教授の理解

	[イ]将来キャッシュフロー の見通し	[ロ]資金の回収 状況	[ハ]改訂時点以降 の投資利益率
正常債権	不変	自律的回収	不変 (当初利子率の獲得)
不良債権	減少		
譲渡債権	減少	自律的回収断念 (売却処分)	大幅減少 (処分利益率)

図表 3.2：キャッチアップ方式を支える基礎命題

(命題①)：不良債権に関して、自律的資金回収という特質により、改訂時点においても、当初の投資利益率が得られる

(命題②)：不良債権に関して、償還額の減少が生じて、改訂時点以降の投資利益率は当初と同じになる

つの命題が成立することの説明がなされていないと思われるが、米山教授は、その説明を行っていない。したがって、これら命題が成立するといえるのか、筆者なりに検討しなければならない。

そこで、まず、命題①「不良債権に関して、自律的資金回収という特質により、改訂時点においても、当初の投資利益率が得られる」が成立するといえるのか検討してみよう。

命題①が成立するためには、自律的回収ということが、改訂時点以降の投資利益率を規定できるということが説明できなければならないが、自律的回収ということが、本当に、改訂時点以降の受取利息の利子率を規定するといえるのであろうか。

このことは、譲渡債権に関する自律的資金回収の断念ということと比較するとわかりやすいと思われる。自律的回収を断念するということは、債権から獲得できる損益が、市場への処分にかかわる処分損益に変質した、ということの意味している。したがって、自律的回収を断念するということは、債権の保有を断念し、受取利息という損益の獲得を放棄することを意味していると考えることができよう。それとの対比で、自律的回収を継

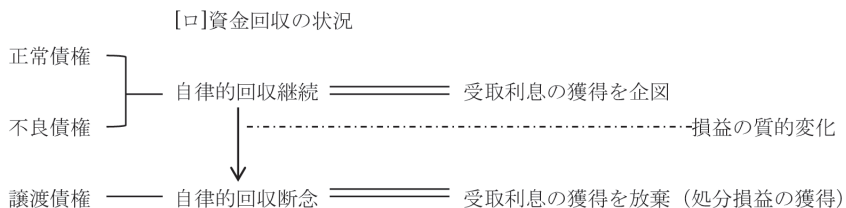
続するということは、債権の保有を継続し、受取利息という損益の獲得を企図していることを意味していると考えることができよう。そうしたことを踏まえて、各債権と自律的回収との関係についてまとめれば、図表 3.3 のようになろう。

自律的資金回収の継続・断念ということ、図表 3.3 のように考えてよいとすれば、正常債権に関しても、不良債権に関しても、自律的回収を継続しているということから、言い得ることは、受取利息という損益の獲得を企図しているということだけなのではなかろうか。それを超えて、不良債権から改訂時点以降も当初と同じ利子率の受取利息が獲得できるということまでは、言えないと筆者には、思われる⁸。

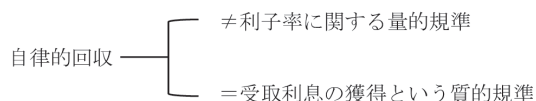
筆者は、図表 3.3 の関係を見る限り、自律的回収の継続・断念ということからいえることは、受取利息の獲得を未だ企図しているのか、それとも、それを断念し、処分損益の獲得に踏み切るのかという損益の質的变化についてだけであると考えている。したがって、筆者は、図表 3.4 のように、自律的回収ということは、改訂時点以降の利子率の量的規準にはならないと考える。

すなわち、[ロ] 自律的回収ということは、受取利息の獲得という損益の質的規準とはいえる

図表 3.3：各債権に関する自律的回収との関係



図表 3.4：自律的回収ということから規定できる事項



が、[ハ] 改訂時点以降の投資利益率の量を定める量的規準とはいえないというのが筆者の考えである。したがって、図表 3.2 の命題①は、成立していないと筆者は考えている。

それでは、そうした筆者の考え方は、妥当といえるのであろうか。この点は、「不良債権に関して、償還額の減少が生じて、改訂時点以降の投資利益率は当初と同じになる（命題②）」の成立可能性に関わっているため、この命題②の成立可能性の検討を通じて明らかにする。

償還額の減少が生じて、改訂時点以降の投資利益率は当初と同じになるといえるのかについて確かめるためには、償還額が減少したにもかかわらず自律的回収を選択した理由を確認すればよいだろう。その理由が、改訂時点以降も当初の利子率が得られるということであれば、自律的回収ということが、受取利息の獲得に関する量的規準になり得るといえる。果たして、本当に、そのように言えるのであろうか。

ここで、償還額が減少する見通しとなった時点における実質的利子率と債権譲渡による処分利益率の大小関係に関して2つのケースを考えてみよう。ひとつは、ケース Y [実質的利子率 7% < 処分利益率 8%]、もうひとつは、ケース Z [実質的利子率 7% > 処分利益率 5%] を想定しておこう。

償還額が減少し、実質的な利子率が 7% となった以上、両ケース共に、当初より投資条件が不利になるわけであるから、このまま保有を継続するか、それとも、他に有利な投資条件があるのかを選択することになると思われる。

まず、ケース Y についてみれば、債権の処分利益率 (8%) の方が、保有を継続する場合の利益率 (7%) を上回るため、処分した方が有利とみなされ、債権が処分されることになるだろう。

ケース Y に対して、ケース Z では、債権の処分利益率 (5%) が、実質的利子率 (7%) を下回るため、処分するより保有を継続した方が有利ということから、保有の継続が選択されることになる。

筆者は、このように、償還額が減少しても保有が継続されるとすれば、処分利益率と保有継続から得られる実質的利子率の比較により、その判断が下されると考えている。

こうした筆者に対して、自律的回収の継続が選

択されている以上、改訂時点以降も当初と同じ利子率の受取利息を得られると考える場合は、両ケースに関して、処分利益率と当初の利子率 10% の比較により、その保有の継続をするか否かの意思決定をすることになると思われるが、本当に、そのような意思決定がなされることなどあり得るのであろうか。

ケース Y に関して、当初利子率 10% > 処分利益 8% という比較によれば、保有を継続するとの意思決定がなされることになるが、実質的には、このケースでは、以上で述べたように、処分した方が、有利である。つまり、当初利子率との比較からは、本当に有利な意思決定ができないのである。合理的な経済人を想定する限り、そのような不合理な意思決定を行うことはないであろう。

以上を踏まえると、保有が継続される理由は、利子率を当初より下げて保有を継続した方が、処分するより有利であるということであって、当初の利子率が得られるということにはないと言わざるを得ない。

すなわち、償還額の減少が生じた場合に、改訂時点以降の投資利益率が当初と同じになるとは言えず、自律的回収ということが、改訂時点以降の投資利益率の量を定める規準として成立しないということである。

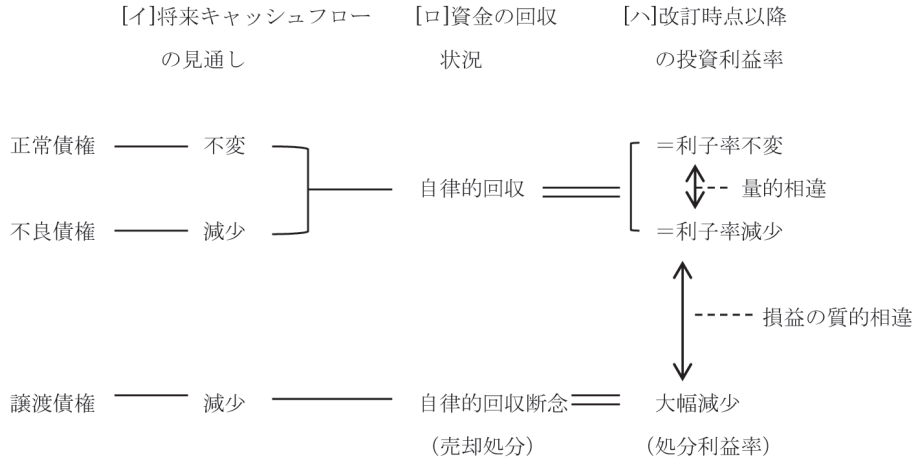
したがって、図表 3.2 の命題②も理論的に成立しないと言わざるを得ない。

以上の検討を踏まえて、償還額の変化と各債権に関する投資利益率との関係をまとめれば、図表 3.5 のようになる。

図表 3.5 のように、自律的回収の継続・断念ということは、受取利息という損益の獲得を継続するか断念するかということには関わらないが、受取利息の量的規準にはなり得ないことから、図表 3.2 の命題①「不良債権に関して、自律的資金回収という特質により、改訂時点においても、当初の投資利益率が得られる」は、成立しないといつてよい。そして、将来キャッシュフローの減少が生じた場合に、自律的回収を選択した場合は、利子率が減少することになるので、図表 3.2 の命題②「不良債権に関して、償還額の減少が生じて、改訂時点以降の投資利益率は当初と同じになる」も成立しないといつてよい。したがって、改訂時点以降において、当初の投資利益率は獲得できな

満期保有目的債権の減損の論理

図表 3.5：償還額の変化と各債権に関する投資利益率との関係



いにかかわらず、改訂時点以降において、当初の投資利益率を反映するキャッチアップ方式は、損益計算において企業の経済活動における事後的事実と無関係な業績を反映してしまうものであることから、損益計算に適合していないと言わざるを得ない⁹。したがって、キャッチアップ方式は、損益計算の観点からみて、理論的に成立していないといつてよい。

(2) 資産評価の側面からの検討

続いて、資産評価の側面からキャッチアップ方式が妥当といえるか検討しよう。

図表 2.1 の事例（2 期末時点で 3 期末の償還額が 13,310 から 12,947 へ減少する事例）に基づき、キャッチアップ方式を適用すれば、図表 2.3 の（イ）で示したように、改訂時点の簿価は、割引現在価値 11,770 へ評価替えされ、減損損失 330 が計上されることになるが、割引現在価値 11,770 への評価替えは理論的に妥当といえるのであろうか。

以上の（1）で検討したように、キャッチアップ方式は、改訂時点以降の投資利益率が当初と同じになることをア・プリオリに想定して、簿価を切り下げ、減損を計上している。

したがって、減損計上後の簿価は、企業の経済活動と関係のない規範的命題（改訂時点以降の投資利益率は当初と同じであるべき）によって評価替えされたものであり、こうした資産評価は、企業の経済活動における事実を表現するという会計の論理に悖っていると言わざるを得ない。

それに、改訂時点までは、当初の予定どおり保有を継続できていたのであるから、改訂時点の簿価は 12,100 のままでよいと思われるのである。これを確かめるために、キャッチアップ方式において減損計上時点の仕訳をみてみよう。

図表 2.3 の（ロ）の 2 期末の仕訳について、減損損失 330 は、融資活動を通じて生じたマイナスの成果であり、これに対し、受取利息はプラスの成果であるから、これらを相殺すると、図表 3.6 の相殺仕訳となる。

図表 3.6 の相殺仕訳のような形で 2 期末の仕訳をみると、受取利息が 770 となっている。この受取利息 770 は、1 期末の貸付金簿価 11,000 に 7% を乗じた価額に等しくなっていることがわかる。つまり、2 期末で減損 330 を計上した結果、第 2 期の投資収益率が 7% になるわけである。

しかし、第 2 期の投資利益率が 7% になってよいといえるのであろうか。

図表 3.6：2 期末の仕訳の変形

[2 期末の仕訳]			[相殺仕訳]	
貸付金 1,100	受取利息 1,100	⇒	貸付金 770	受取利息 770
減 損 330	貸付金 330			

2 期末までは当初の予定どおり貸付金の投資を継続してきたのであるから、2 期末では、当初の利率 10% による受取利息 1,100 が獲得されているはずである。したがって、第 2 期の投資利益率は 10% であり、7% ではありえないのである。

つまり、改訂時点の簿価 12,100 を割引現在価値 11,770 へ評価替えし、減損 330 を計上するということは、企業の経済活動とは無関係に、規範的命題（改訂時点以降の投資利益率は当初と同じであるべき）により簿価を切り下げているということである。

したがって、このような規範的命題に依拠した資産評価は、企業の経済活動の事後的事実を表現するという会計の論理に悖っていると言わざるを得ない。

すなわち、キャッチアップ方式は、資産評価の側面からも問題があり、理論的に成立していないと言わざるを得ない。

(3) 減損計上の根拠

(1)、(2) の検討から、改訂時点で減損を計上することは、理論的に問題があることが明らかとなったが、ここでは、企業の経済活動において、減損に対応する経済活動が、存在するの否かという視点から、減損の計上根拠があるといえるのかを検討する。

減損が計上される状況において、特に新たな意思決定がなされることなく、これまで通り保有を継続しているに過ぎないにもかかわらず、改訂時点以降の投資利益率が当初と同じになることになる。

したがって、経済活動の側面から考えてみると、超常現象的に、改訂時点以降の投資利益率が当初と同じになるわけである。しかし、本当に、そのようなことはあり得るのであろうか。

例えば、設備資産の減損に関しては、FASB 方式のように投資を一旦中断し、新たな用途で使用するために再投資を行うことを仮定すれば、減損がフレッシュスタートに関わる損失として計上されるわけであるから、そこには、企業の経済活動レベルの動きが伴っており、そのことが減損の計上根拠となりうる。そして、新たな用途においてフレッシュスタートを切るわけであるから、減損計上後に、当初と同じ投資利益率が獲得できても

おかしくはないだろう¹⁰。

しかし、債権の減損に関しては、償還額の減少という事象の発生に対して、経済活動レベルでは、これまで通り保有が継続されているにすぎず、減損計上に対応する経済活動レベルの動きがない。したがって、償還額減少を回避するような対策が特に施されているわけではないのであるから、設備資産のように、改訂時点以降の投資利益率が当初と同じになることはないと考えざるを得ない。

それでは、債権の減損に関しても、設備資産のように経済活動レベルの動きを想定することは可能なのであろうか。設備資産であれば、既に述べたように、収益性が著しく減少した場合、用途変更を想定することはできるが、債権に関しては、設備資産のように用途変更を想定することは不可能であろう¹¹。

したがって、債権の償還額が減少する状況については、設備資産のように減損に対応する経済活動を想定することは不可能である以上、減損を計上する根拠はないし、改訂時点以降の投資利益率は当初と同じにならないと考えざるを得ない。

それに、減損計上以降の期間の投資利益率が仮に当初と同じになるにしても、改訂時点で減損を計上しなければならない根拠が、キャッチアップ方式を正当化する議論において、まったく説明されておらず、減損の期間帰属性には疑義がある。すなわち、なぜ、減損が改訂時点の損失であるのかとする根拠がないのである。したがって、こうした期間帰属性という観点からも、減損の計上根拠がないと言わざるを得ない。

償還額が減少する以上、投資期間におけるどこかの時点で、その影響が生ずるはずであるが、その影響が、なぜ、改訂時点だけなのか、ということ、キャッチアップ方式を正当化する立場からの説明が本来あってしかるべきであるが、そうした説明はどこにもなされていない。そうである以上、改訂時点で減損が生ずるとはいえないし、その後の投資利益率が当初と同じになるなどと主張することはできないと言わざるを得ない。

以上のように、債権の減損計上について、これに対応する経済活動を想定することが不可能であり、そうである以上、改訂時点以降の投資利益率が当初と同じになることを説明できないこと、そ

して、減損の期間帰属性が不明であることから、債権に関する減損の計上根拠はないと言わざるを得ない。

以上の(1)、(2)、(3)の検討から、キャッチアップ方式は、規範的に、改訂時点以降の投資利益率を当初と同じにしていること、そして、そうなるように規範的に資産評価をしていること、そして、減損の計上根拠がないということから、理論的に成立していないといつてよい¹²。

ここまでにおいて、キャッチアップ方式は、理論的に成立しないことを明らかにできたので、続いて、筆者が妥当であるとするプロスペクティブ方式について検討することにしよう。この方式について、いくつか批判があるので、その批判の妥当性を探りながら、プロスペクティブ方式が理論的に成立するか検討することとする。

4. プロスペクティブ方式の理論的成立可能性

(1) プロスペクティブ方式に関する批判

プロスペクティブ方式は、2の(1)で説明したように、償還額が減少する状況を、ケースA[改訂償還額>改訂時点の簿価]と、ケースB[改訂償還額<改訂時点の簿価]に区別して考えている。ケースAに関しては、改訂時点以降の利子率を下げ、ケースBに関しては、改訂時点の簿価を改訂償還額へ切り下げ、減損が計上されることになる。

こうしたプロスペクティブ方式に対して、米山教授は、ケースAとケースBのそれぞれについて批判しているので、その内容を、まず、確認しておこう。

まず、ケースAに関して、米山教授は、債権が不良化しても、投資利益率は変化しないとの前提に基づいてキャッチアップ方式が妥当であると考えているので、「prospective approachのような

形で実効金利を引き下げてしまうと、各期で配分される利息収益は修正の前後で大きく食い違う(米山[2003] 54ページ)」として、利子率を下げることを批判している。そして、ケースBでは減損を計上しなければならないわけであるが、「遅延の合意が成立すると、prospective approachのもとでは、現在価値でみた支払額には何の変化もみられないにもかかわらず、評価損失の計上回避が許され(米山[2003] 50ページ)」、「こういう利益操作は許されるものとはいえない(米山[2003] 50ページ)」として、減損の計上が回避可能であることを批判している。

したがって、ケースAについては、利子率を下げてはいけないこと、そして、ケースBについては、評価損失を回避できることが批判されている。

そして、米山教授の上記2点に関する批判に、減損の計上は損益計算に適合していないとする筆者の批判を加えてまとめれば、図表4.1のようになる。

このうち、批判①の利子率を下げてはいけないという批判は、改訂時点以降も投資利益率は変わらないことを前提としてなされているが、3の検討で明らかにしたとおり、改訂時点以降は、投資利益率は下がるのであるから、この批判は、プロスペクティブ方式には当たらない。そこで、批判③を(2)で、批判②を(3)で検討することとする。

(2) 減損計上と損益計算の適合性

プロスペクティブ方式において減損が計上されるのは、ケースBであるので、減損の計上が損益計算と適合するといえるのかについて、図表2.2により検討してみよう。

図表2.2によれば、2期末の契約改訂時点にお

図表 4.1：プロスペクティブ方式に関する批判

ケース A[改訂された償還額<改訂時点の簿価]に関する批判点

→批判①利子率を下げてはいけない

ケース B[改訂された償還額<改訂時点の簿価]に関する批判点

→批判②減損計上回避が可能

→批判③減損計上は損益計算に適合しない

いて、償還額 11,495 が改訂時点の簿価 12,100 より小さくなり、原則的な会計処理（利率を下げる）をするとなると金利がマイナスになってしまうので、これを回避するために、改訂時点の簿価 12,100 を 3 期末の償還額 11,495 へ切り下げ、差額を減損 605 として例外的に計上することになる。

このように、改訂時点の簿価 12,100 を償還時点（将来時点）の償還額 11,495 へ切り下げることによどのような意味があるといえるであろうか。

改訂時点の簿価 12,100 を償還額 11,495 に切り下げるといことは、将来時点の回収可能額を改訂時点の簿価に反映しているといえよう。そうしたことから、この簿価修正は、将来のリスク実態表示に関わる修正であるといえることができるだろう。しかし、こうした将来のリスク実態表示は、損益計算の観点から認められるであろうか。

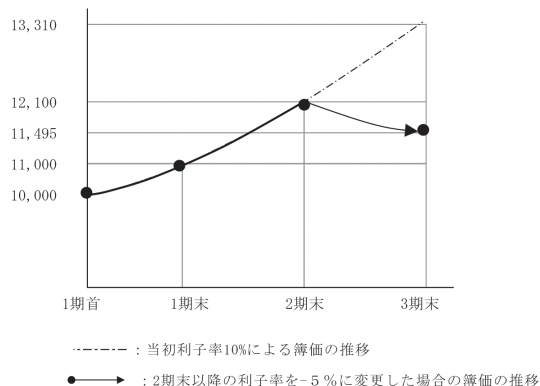
損益計算を前提とするかぎり、期間損益には、企業の経済活動における事後的事実に関わる損益だけが表現されていなければならないと筆者は考えている。

したがって、改訂償還額 11,495 への簿価切り下げは、将来時点で明らかになる回収額を改訂時点の簿価に反映するものであり、そうした簿価修正に関わる減損 605 は、未だ、企業の経済活動において事後の事実化していない損益であるから、そうした将来期に関わる損益を現在の損益計算に反映することは、理論的には認めるわけにはいかないだろう。

したがって、減損 605 の計上は、損益計算に適合していないといつてよい。

そもそも、プロスペクティブ方式の理念からすれば、改訂時点の簿価は、12,100 のままとして、改訂時点以降に償還額が減少した影響を反映しなければならないはずであるから、ケース B に関して、減損 605 を計上することは、プロスペクティブ方式の理念に反しており、こうした例外処理を含めたものをプロスペクティブ方式とすることには理論的には問題があると筆者は考えている。したがって、ケース B についても、プロスペクティブ方式の理念に従い、改訂時点の簿価を 12,100 で据え置き、改訂時点以降の期間に、償還額減少の影響を反映しなければならないと筆者は考えているのである。その場合、このケース B

図表 4.2：ケース B に関するプロスペクティブ方式の理念型
(イ) 簿価の推移



(ロ) 仕訳

	借 方		貸 方	
1期首	貸 付 金	10,000	現 金	10,000
1期末	貸 付 金	1,000	受 取 利 息	1,000
2期末	貸 付 金	1,100	受 取 利 息	1,100
3期末	貸 現 倒 損 失	605	貸 付 金	605
		11,495		11,495

では、改訂時点以降の金利がマイナスとなってしまうので、この状況を、ここでは、貸し倒れが生じた状況としておこう。そして、そのことが明らかとなる 3 期末に貸倒損失 605 を計上すれば、このケース B に関して、プロスペクティブ方式の原則的な処理として説明できるし、償還額の減少という事象に関して、首尾一貫した説明が可能となると筆者は考える。

以上を踏まえ、ケース B に関するプロスペクティブ方式の理念型を示せば、図表 4.2 のようになる。

筆者は、図表 4.2 がプロスペクティブ方式の理念に即した処理であると考えている。

(3) 減損計上回避は批判点として成立しない可能性

ここでは、上記 (2) の検討を踏まえて、ケース B における減損の計上回避が可能であることが批判に当たるといえるか検討しよう。

米山教授は、ケース B におけるプロスペクティブ方式の会計処理は、図表 2.2 であることを前提として、減損を回避できることを批判しているが、筆者が検討するかぎり、ケース B に関する

プロスペクティブ方式の会計処理は、図表 4.2 が理論的には妥当であるので、そもそも減損が改訂時点に計上されない以上、回避すべき損失自体がない。

したがって、米山教授の減損の計上を回避できるとする批判は、成立していないといってよい。すなわち、減損の計上を回避できるとの批判は、プロスペクティブ方式を理論的に否定するには及ばないといってよい。

以上の (1), (2), (3) の検討から、プロスペクティブ方式の利子率を下げるといふ原則的な処理は、理論的に妥当であることが明らかとなった。ただし、例外的に減損を計上するという処理は、損益計算と適合していないので、これについては、償還時点で貸倒損失を計上するという会計処理に是正することが必要であることを指摘しなければならない。そして、プロスペクティブ方式は、図表 2.2 のケース B の会計処理（例外処理）を図表 4.2 の会計処理に是正することで、損益計算と適合する会計処理として理論的に成立するものと筆者は考える。

5. 償還額減少に関する損失の実相

以上の 3, 4 の検討を通じて、債権の償還額の減少に関する会計処理は、プロスペクティブ方式が妥当であることが明らかとなった。ただし、ケース B [改訂償還額<改訂時点の簿価] に関して、例外的に減損を計上することは、理論的に問題があるので、このケースでは、償還時点で貸倒損失を計上することが理論的には妥当であることを明らかにした。したがって、償還額の減少に伴って生ずる損失は、減損ではなく、貸倒損失であると本論は結論する。

今後の検討課題

本論では、債権の償還額の減少に関する会計処理は、理論的にはプロスペクティブ方式（理念型）が妥当であり、その場合、償還額の減少に関する損失の実相は、貸倒損失であるとの知見を得ることができた。また、別稿において、設備資産の減損に関しては、投資の中断・再投資を想定することが妥当であり、減損は旧用途に関する完全な投資の失敗に関わる損失であると規定することが理論的には妥当であるとの知見を得ることがで

きた。

そうしたことから、筆者としては、減損会計に関する検討は、一定の落ち着きを見せてきたので、今後は、少し視野を広げて、配分（原価配分）と評価（価値評価）という概念の二項対立を想定することで、損益計算を理論的に説明できる可能性があるといえるのか検討することにした。

配分という表現は、一般的に、フロー（収益・費用）が決まる結果としてストック（資産評価額）が決まることに関して使われていると筆者は理解している。

ここで、配分を、フローとストックの規定・被規定に関する、フロー→ストックの計算方式であるとすれば、取得原価主義会計論が遂行されていた 1999 年の金融商品会計基準導入前の旧会計実践（以下、「旧実践」という）では、フロー（収益・費用）が決まる結果としてストック（資産評価額）が決まることになっていたの、計算方式としては、配分の計算方式だけが存在していたことになる。

ところが、1999 年の金融商品会計基準導入に伴い、売買目的有価証券の処理規約は、旧実践では、棚卸資産と同じく取得原価で評価し、実際に売却した時点で売却損益を計上していたのに対し、新実践では、期末に売却時価で評価し、保有損益を計上することになったのである。

この変容に伴い、売買目的有価証券の損益は、収益と費用というフローの配分からではなく、ストックの時価評価差額から計算されることになり、資産評価は、フローの配分の結果としてではなく、ストックの価値評価により規定されることになったので、ここにストックの時価が決まる結果としてフロー（利得・損失）が決まる評価の計算方式が新たに導入されることになり、配分の計算方式と評価の計算方式の二項対立が生ずることになったのである。そして、今日では、配分の計算方式と評価の計算方式のいずれによって会計処理を規定すべきか、ということが議論されることがあり、有形固定資産の減損処理にしても、配分の計算方式で説明すべきものなのか、それとも、評価の計算方式で説明すべきものなのか、ということが議論されている¹³。

しかし、筆者は、配分の計算方式と評価の計算

方式のいずれによって会計処理を規定すべきかなどと議論することに意味がないと考えている。なぜなら、筆者は、配分の計算方式と評価の計算方式の二項対立の想定によって、損益計算を理論的に説明することはできないと考えているからである。

その根拠のひとつとして、評価の計算方式の導入により、売却時価評価の導入を説明できない可能性が挙げられよう。

評価の計算方式が、会計に時価を取り込むという観点から導入されたものである以上、時価を取り込むといっても、売却時価以外に購入時価も想定可能であり、旧実践において売買目的有価証券が取得原価（支出額系統）で評価されていたことからすれば、新実践に関して、評価の計算方式により取り込まれる時価は、支出額系統の購入時価しか想定できないと思われるのである。したがって、筆者としては、評価の計算方式の導入により、売却時価評価の導入は説明できないと考えており、そうである以上、配分の計算方式と評価の計算方式の二項対立の想定により、新実践における損益計算を理論的に説明することはできないので、新実践における損益計算を説明するための計算方式の枠組みを再構成する必要があると考えている。

そうしたことから、配分の計算方式と評価の計算方式の二項対立の想定から損益計算を説明する見解のひとつとして米山教授の見解を取り上げ、配分の計算方式と評価の計算方式の二項対立の想定によって損益計算を理論的に説明できないことを示した上で、筆者が考える新たな計算方式の枠組みを示すこととしたい¹⁴。

注

- 1 債権の償還額の減少に関する会計処理は、利息法に係るキャッシュ・フローの見積りの変更に関連するものであり、FASBは、現在、利息法に係るキャッシュ・フローの見積りの変更に関する会計処理について3つの方法を次のように示している（FASB [2000] para.97）。
 - a. 簿価およびキャッシュ・フローの期末残高に基づいて新たな実行利子率を計算するという繰延修正方式（プロスペクティブ方式……倉

地注）

- b. 変更後の見積キャッシュ・フローを原初実行利子率で割り引いて算定した現在価値に簿価を修正するという簿価修正方式（キャッチアップ方式……倉地注）
 - c. 原初簿価、現時点までの実際のキャッシュ・フローおよび見積キャッシュ・フロー期末残高に基づいて、新たな実行利子率を計算するという遡及修正方式（レトロスペクティブ方式……倉地注）
- これら三つの変更方法の内、FASB 基準書 15号は、プロスペクティブ方式に該当するものであり、FASB 基準書 114号は、キャッチアップ方式に該当するものとなっている。
- 2 本論では、便宜上、ゼロクーポンの債権を想定し、貸付金の測定方法として利息法を想定することとする。
 - 3 FASB 基準書 15号は、「利息又は額面金額として示された将来の現金受領額の金額又は受領時期（あるいはその両方）の変更の影響は、将来の年度に反映させる」（FASB [1977] para30）としている。そして、変更の影響を反映する具体的な方法については、「新しい条件により定められた将来の現金受領額（偶発的な受領額を除く）の現在価値が、その債権について記録された投資額に等しくなる割引率」（FASB [1977] para30）を新たな実行利子率として適用するとしている。つまり、FASB 基準書 15号は、償還額が低下することに対し、将来期間で適用する実効利子率を下げることを要請するものとなっている。
 - 4 FASB 基準書 15号は、「将来の現金受領額合計（償還額……筆者注）が、改訂前のその債権に対して記録された投資額を下回るときには、債権者は、その債権について記録された投資額を、新しい条件により定められた将来の現金受領額合計まで減額しなければならない」（FASB [1977] para31）とし、「それ以降は、改訂された債権の条件による債権者の全ての現金受領額は、それが利息として示されたものであろうと額面金額として示されたものであろうと、その債権について記録された投資額の回収として会計処理され、その債権の改訂から満期までの間のいずれの年度に

においても、その債権に対する受取利息は一切認識されない」(FASB [1977] para31)としている。

- 5 FASB 基準書 114 号は、減損測定規約について「貸付金の減損が発生した時には、債権者は、当該貸付金の実効利率で割り引かれた予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて減損の額を測定しなければならない」(FASB [1993] para.13, ただし圏点は筆者)と述べており、ここでいう実効利率については、「問題債務の再建として再構築された貸付金についての実効利率は、当初の契約上の利率に基づくものであり、当該改訂契約で規定されている利率に基づくのではない」(FASB [1993] para.14, ただし圏点は筆者)と述べていることから、変更後の見積キャッシュ・フローを原初実行利子率で割り引いて算定した現在価値へ簿価を修正することを要請している。
- 6 米山教授は、債権が減損する前と後の状況について、FASB が「問題債務の再建として再構築された貸付金についての実効利率は、当初の契約上の利率に基づくものであり、当該改訂契約で規定されている利率に基づくのではない」(FASB [1993] para.14, ただし圏点は筆者)と述べていることを、自律的に資金回収を図るのが最善である以上、債権投資に寄せられた期待は変わらないと読み替えていると思われるが、FASB は、自律的な資金回収を図るのが最善であると、投資の期待が変わらないとはどこにも述べていない点にはくれぐれも留意されたい。
- 7 「不良債権に関して、自律的資金回収という特質により、改訂時点においても、当初の投資利益率が得られる」という命題と、「不良債権に関して、償還額の減少が生じて、改訂時点以降の投資利益率は当初と同じになる」という命題が成立しなければ、自律的資金回収をしているかぎり、正常債権と不良債権の投資利益率が同じになるとはいえないということは、講義中に笠井教授より示唆を受けたことである。
- 8 自律的資金回収をしているということからは、受取利息の獲得を企図しているというこ

とはいえるが、獲得する受取利息の量がどれくらいになるのかということまではいえないということ、講義中に笠井教授より示唆を受けた。筆者は、そうした笠井教授の指摘は妥当であると考えている。

- 9 笠井教授は、現行会計実践においては処分可能利益計算が遂行されており、処分可能利益計算を遂行する以上、その利益は、企業によって既に現実になされた経済活動、あるいは企業に現実が生じた経済事象に基づいて算出されたものであり、現時点的利益であるとしている(笠井 [2013] 14 ページ参照)。筆者は、こうした笠井教授の考え方に全面的に依拠しており、会計は、既に現実になされた企業の経済活動に生じた経済事象を表現する計算機構であると考えている。したがって、キャッチアップ方式のように、企業の経済活動において生じていない経済事象を表現する会計処理は、根本的に問題があると考えている。
- 10 FASB 方式は、減損を再投資(用途変更)に関わる損失であると考えている。その具体的内容は、減損事象の発生により旧用途における投資を清算し、その際に獲得した減損資産の売却代金を「代替目的に使用するか、又はその減損した資産を継続して業務に使用し続けるかの意思決定をしなければならない」(FASB [1995] para.70)という状況の中で、減損した資産の使用を継続するという意思決定は、「新しい資産取得の意思決定に相当する」(FASB [1995] para.70)ということから、減損発生時点の簿価を、新たな投資原価を意味する減損発生時点の購入時価へ切り下げ、簿価と購入時価の差額を減損損失として計上するというものである。
- 11 債権を処分するということであれば、売却という経済活動が生ずるが、保有を継続する中で、新たな経済活動が生ずることはない。
- 12 キャッチアップ方式を理解する上では、米山教授の考え方とは異なるものも存在している。それは、斎藤静樹教授のものであるが、斎藤教授は、キャッチアップ方式を適用することについて次のように述べている(斎藤 [2001] 22-23 ページ, ただし圏点は筆者)。

減損した貸付債権が、見積もり直した将来のキャッシュフローを、当初の実効利率で割り引いて計算されている。それは貸付時点まで遡って割り引いた債権の額を、同じ利率で現在まで割り増したものとってよい

斎藤教授は、キャッチアップ方式適用後の貸付金の評価額を、契約条件の不利な変更により減少した償還額を当初の実効利率で貸付時点まで割引計算をし、貸付時点から当初の実効利率により減損時点まで割増計算したものであると考えているということである。つまり、契約条件の不利な変更により減少した償還額を当初の実効利率で貸付時点まで割り引いた価額を、実際の貸付価額とし、この価額に基づいて、再度、減損時点まで当初の実効利率で減損時点まで割り増した価額が減損後の貸付金評価額であるということである。すなわち、斎藤教授のキャッチアップ方式の本質は、貸付時点の元金の修正にあると考えてよい。しかし、斎藤教授のようにキャッチアップ方式を貸付時点の元金の修正と考える場合は、実際に貸付けた時点では10,000を貸しているにも関わらず、貸付時点で資金10,000を貸付けたという事実を取り消してしまうのであるから、そのような会計処理を理論的に認めるわけにはいかないだろう。いかなる理由があろうとも、資金10,000を貸付けた事実に基づいて、その仕訳が記録される以上、そうした事実を取り消してしまう斎藤教授が想定するキャッチアップ方式は理論的に問題があると言わざるを得ない。

以上のように、斎藤教授の元金の修正としてのキャッチアップ方式は、貸付した事実を取り消してもよいとする理論的な根拠を示さない限り、理論的には認められないし、おそらく、貸付した事実を取り消すことを認める根拠は、ないと筆者は考えているため、元金の修正としてのキャッチアップ方式の検討は、注記の範囲内でとどめることとしたい。

米山教授は、キャッチアップ方式を斎藤教授のように貸出時点の元金の修正とは考えず、将来の投資収益率を貸付時点で期待したもの

と同じにするための修正と考えているが、斎藤教授のような考え方のどこに問題があり、米山教授のような考え方がなぜ、妥当なのかについては、特に論証しているわけではないことから、筆者としては、キャッチアップ方式は、本来、いずれの立場で理解すべきものなのかが知りたいところである。しかし、いずれにせよキャッチアップ方式が、損益計算と理論的に適合しないという筆者の結論に変わりはない。

- 13 米山 [2003] において、有形固定資産の減損処理が、期間損益の経験的意義づけ、すなわち、費用配分額の修正に関するものなのか、ストックの価値評価に関するものなのか、ということが議論されている(米山 [2003] 87-131 ページ参照)。したがって、会計処理を規定する上で、配分の計算方式と評価の計算方式のいずれから規定すべきかという議論は存在している。
- 14 米山教授は、収益と費用の差額から損益が算出され、フロー(収益・費用)の配分の結果としてストック(資産評価額)が決まる損益計算の枠組みを配分スキームと定義し、ストックを時価評価し、その差額から損益を算出する枠組みを評価スキームと定義している。したがって、米山教授にしても、フローとストックの規定・被規定に関して、配分スキームと評価スキームを想定していることから、配分の計算方式と評価の計算方式の二項対立から損益計算がなされるものと考えているとみてよい。配分スキームと評価スキームの詳しい説明については、米山 [2003] 2-4 ページ参照。

参考文献・参考論文

- ・石川 [2000]: 石川純治著『時価会計の基本問題』中央経済社
- ・石川 [2001]: 石川純治稿「減損会計と利益計算の構造」『企業会計』第53巻第11号 中央経済社
- ・石川 [2004]: 石川純治稿「現代企業会計の全体的あり方―「配分」と「評価」の関係性を巡って」『駒沢大学経済学論集』第36巻第1号
- ・石川 [2005]: 石川純治著『キャッシュ・フ

- ロー簿記会計論』森山書店
- ・石川 [2010]: 石川純治著『変わる会計, 変わる日本経済』日本評論社
 - ・井上 [1989]: 井上良二稿「財務会計論の基本的観点と資産分類」『税経セミナー』第 34 巻第 15 号
 - ・井尻 [1976]: 井尻雄士著『会計測定 of 理論』東洋経済新報社
 - ・井上 [2000]: 井上良二稿「時価会計における減損会計の意味」『會計』第 158 巻第 6 号 森山書店
 - ・井上 [2001]: 井上良二稿「時価会計における減損会計と低価基準の意味」『産業経理』第 60 巻第 4 号
 - ・上野 [2006]: 上野清貴編著『会計利益計算の構造と論理』創成社
 - ・梅原 [2001]: 梅原秀継著『減損会計と公正価値会計』中央経済社
 - ・太田 [2010]: 太田達也著『減損会計実務のすべて【第 3 版】』税務経理協会
 - ・岡田 [2000]: 岡田依里稿「減損会計の論点—英・米会計測定観との関係で—」『国際会計研究学会年報 2000 年度』
 - ・笠井 [2000]: 笠井昭次著『会計の論理』税務経理協会
 - ・笠井 [2005a]: 笠井昭次著『現代会計論』慶應義塾大学出版会
 - ・笠井 [2005b]: 笠井昭次稿「収益費用観・資産負債観と貸倒損失 (1)」『三田商学研究』第 48 巻第 4 号
 - ・笠井 [2009a]: 笠井昭次著『現代日本会計学説批判—評価論に関する類型論的検討 I』慶應義塾大学出版会
 - ・笠井 [2009b]: 笠井昭次著『現代日本会計学説批判—評価論に関する類型論的検討 II』慶應義塾大学出版会
 - ・笠井 [2009c]: 笠井昭次著『現代日本会計学説批判—評価論に関する類型論的検討 III』慶應義塾大学出版会
 - ・笠井 [2009d]: 笠井昭次著『現代日本会計学説批判—評価論に関する類型論的検討 IV』慶應義塾大学出版会
 - ・笠井 [2012a]: 笠井昭次稿「資産負債観の説明能力—製品保証引当金 (5)」『三田商学研究』第 55 巻第 4 号
 - ・笠井 [2012b]: 笠井昭次稿「資産負債観の説明能力—資産除去債務 (1)」『三田商学研究』第 55 巻第 5 号
 - ・笠井 [2013a]: 笠井昭次稿「会計の機能の再構成」『三田商学研究』第 56 巻第 2 号
 - ・笠井 [2013b]: 笠井昭次稿「資産負債観の説明能力—資産除去債務 (2)」『三田商学研究』第 55 巻第 6 号
 - ・笠井 [2014a]: 笠井昭次稿「計算対象の識別の重要性」『三田商学研究』第 57 巻第 2 号
 - ・笠井 [2014b]: 笠井昭次稿「減損会計再論 (1)」『三田商学研究』第 57 巻第 5 号
 - ・笠井 [2015]: 笠井昭次稿「減損会計再論 (2)」『三田商学研究』第 57 巻第 6 号
 - ・勝尾 [2000]: 勝尾裕子稿「事業資産の評価における見積もりの改訂—費用配分と減損処理—」『学習院大学経済論集』第 37 巻第 2 号
 - ・勝尾 [2001]: 勝尾裕子稿「在庫品の低価評価と固定資産の減損—簿価切り下げの論理—」『産業経理』第 61 巻第 3 号
 - ・川村 [2001]: 川村義則稿「減損会計の特徴と主要問題に関する考察」『早稲田商学』第 391 号, 早稲田大学商学同攻会
 - ・斎藤 [1989]: 斎藤静樹稿「利益の基礎概念と測定基準」『會計』第 135 巻第 2 号 森山書店
 - ・斎藤 [2001]: 斎藤静樹稿「会計上の評価と事業用資産の減損」『會計』第 159 巻第 4 号 森山書店
 - ・斎藤 [2010a]: 斎藤静樹著『会計基準の研究 増補版』中央経済社
 - ・斎藤 [2010b]: 斎藤静樹著『企業会計とディスクロージャー [第 4 版]』東京大学出版会
 - ・桜井 [2002]: 桜井久勝稿「減損会計と割引現在価値の測定」『税経通信』第 57 巻第 10 号 税務経理協会
 - ・佐藤 [2005]: 佐藤信彦稿「金銭債権の会計処理—貸倒れの取扱いを中心に—」『経済集志』第 74 巻第 4 号 日本大学経済学研究会
 - ・寫村 [1991]: 寫村剛雄著『会計学一般原理』白桃書房
 - ・須田 [1999]: 須田一幸稿「固定資産における減損の会計」醍醐聰編著『国際会計基準と日本の企業会計』中央経済社, 87-113 ページ

- ・醍醐 [2000a]: 醍醐聰稿「減損会計の測定属性と現在価値会計の展望」『會計』第157巻第6号 森山書店
- ・醍醐 [2000b]: 醍醐聰稿「現在価値評価と減損会計」『税経通信』第55巻第15号 税務経理協会
- ・醍醐 [2004]: 醍醐聰稿「会計的配分と価値評価」『企業会計』第56巻第1号 中央経済社
- ・醍醐 [2008]: 醍醐聰著『会計学講義 第4版』東京大学出版会
- ・高須 [2004]: 高須教夫稿「FASB 概念フレームワークと減損会計」『生駒経済論集』第2巻第1号
- ・田口 [2009]: 田口聡志稿「併存会計の論理」『會計』第175巻第5号 森山書店
- ・田中 [1999]: 田中健二『時価会計入門』中央経済社
- ・辻山 [2001a]: 辻山栄子稿「固定資産の評価と減損会計」『建設業の経理』第5巻第1号 建設産業経理研究所
- ・辻山 [2001b]: 辻山栄子稿「固定資産の評価」『企業会計』第53巻第1号 中央経済社
- ・辻山 [2002]: 辻山栄子稿「減損会計の基本的な考え方」『企業会計』第54巻第11号 中央経済社
- ・角ヶ谷 [2009]: 角ヶ谷典幸著『割引現在価値会計論』森山書店
- ・平松 [2007]: 平松一夫編著『国際財務報告論—会計基準の収斂と新たな展開—』中央経済社
- ・藤井 [2002]: 藤井秀樹稿「原価主義会計の現代的展開—減損会計における原価以下主義をめぐって—」『神戸学院経済学論集』第34巻第1・2号
- ・米山 [1995]: 米山正樹稿「第4章 貸出金減損の開示と業績測定: 基準書114号/118号」『金融商品をめぐる米国財務会計基準の動向 下巻』企業財務会計制度研究会
- ・米山 [2003]: 米山正樹著『(増補版) 減損会計—配分と評価—』森山書店
- ・山榎 [1972]: 山榎忠恕著『近代会計理論—学習版—』国元書房
- ・山榎 [1983]: 山榎忠恕著『複式簿記原理 (新訂版)』千倉書房
- ・企業会計審議会 [2000]「固定資産の会計処理に関する論点の整理」
- ・企業会計審議会 [2002]「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」
- ・企業会計基準委員会 [2006]「『討議資料 財務会計の概念フレームワーク 第2章 会計情報の質的特性』」
- ・企業会計基準委員会 [2008]「金融商品に関する会計基準」
- ・企業会計基準委員会 [2013]「包括利益の表示に関する会計基準」
- ・日本公認会計士協会 [2011]「金融商品会計に関する実務指針」
- ・FASB [1976]: FASB Discussion Memorandum, An Analysis of Issues Related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurements, December 2, 1976.
- ・FASB [1977]: SFAS No.15, Accounting by Debtors and Creditors for Troubled Debt Restructurings, 1977.
- ・FASB [1990]: FASB Discussion Memorandum, Present Value-Based Measurements, in Accounting, 1990.
- ・FASB [1993]: SFAS No.114, Accounting by Creditors for Impairment of a Loan, 1993
- ・FASB [1994]: SFAS No.118, Accounting by Creditors for Impairment of a Loan—Income Recognition and Disclosures (an amendment of FASB Statement No.114), 1994
- ・FASB [1995]: SFAS No.121, Accounting for the Impairment of Long-Lived Assets and for Long-Lived Assets to be Disposed Of, 1995.
- ・FASB [2000]: SFAC No 7: Using Cash Flow Information and Present Value in Accounting Measurements, 2000.
- ・FASB [2001]: SFAS No 144, Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets, 2001.
- ・IASC [1998a]: IAS No.36, Impairment of Assets (revised 2013).
- ・IASC [1998b]: IAS No.36, Impairment of Assets (企業会計基準委員会／財団法人財務会計基準機構日本語訳監修 [2007]『国際会計基準審議

会国際財務報告基準（IFRSs®）2007』レクシ
ス・ネクシスジャパン 1480~1617 ページ）

- IASC [1999]：IAS No.39,Financial Instruments:
Recognition and Measurement,1999.